

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,079,776,706	16,111,834,171	△ 1,032,057,465
有形固定資産	14,918,477,402	15,937,230,921	△ 1,018,753,519
土地	6,534,289,057	7,434,289,057	△ 900,000,000
建物	7,440,739,086	7,512,662,734	△ 71,923,648
構築物	250,380,087	272,377,320	△ 21,997,233
教育研究用機器備品	62,572,688	71,435,551	△ 8,862,863
管理用機器備品	17,852,957	22,428,906	△ 4,575,949
図書	605,707,265	604,864,041	843,224
車輛	6,936,262	9,406,229	△ 2,469,967
建設仮勘定	0	9,767,083	△ 9,767,083
特定資産	100,000,000	100,000,000	0
退職給与引当特定預金	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	61,299,304	74,603,250	△ 13,303,946
電話加入権	4,620,820	4,620,820	0
ソフトウェア	18,693,184	32,325,530	△ 13,632,346
出資金	31,222,000	31,143,600	78,400
預け金	3,073,300	3,523,300	△ 450,000
長期貸付金	3,690,000	2,990,000	700,000
流動資産	1,539,104,250	1,472,001,951	67,102,299
現金預金	1,230,944,009	1,175,687,395	55,256,614
未収入金	203,433,609	291,331,399	△ 87,897,790
短期貸付金	2,320,000	2,010,000	310,000
有価証券	99,487,100	0	99,487,100
前払金	1,602,103	1,554,663	47,440
立替金	704,395	1,217,798	△ 513,403
仮払金	613,034	200,696	412,338
資産の部合計	16,618,880,956	17,583,836,122	△ 964,955,166
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,474,070,725	1,883,037,823	△ 408,967,098
長期借入金	814,725,000	1,190,329,000	△ 375,604,000
長期未払金	14,811,110	28,576,730	△ 13,765,620
退職給与引当金	644,534,615	664,132,093	△ 19,597,478
流動負債	696,254,694	812,853,267	△ 116,598,573
短期借入金	236,604,000	292,004,000	△ 55,400,000
未払金	172,318,433	205,001,491	△ 32,683,058
前受金	143,168,000	170,108,500	△ 26,940,500
預り金	144,164,261	145,739,276	△ 1,575,015
負債の部合計	2,170,325,419	2,695,891,090	△ 525,565,671
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	29,219,213,360	29,903,811,605	△ 684,598,245
第1号基本金	29,027,213,360	29,711,811,605	△ 684,598,245
第4号基本金	192,000,000	192,000,000	0
繰越収支差額	△ 14,770,657,823	△ 15,015,866,573	245,208,750
翌年度繰越収支差額	△ 14,770,657,823	△ 15,015,866,573	245,208,750
純資産の部合計	14,448,555,537	14,887,945,032	△ 439,389,495
負債及び純資産の部合計	16,618,880,956	17,583,836,122	△ 964,955,166

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 416,773,772円の100%を基にして

私立大学退職金財団にする掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 582,876,234円から私学退職金財団よりの交付額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は総額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

14,441,928,824円

4. 徴収不能引当金の合計額

10,431,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 3,044,446,267円

建物 47,767,649円

土地（芦屋市陽光町8番1 総面積18210.50㎡）

建物（芦屋市陽光町8番1 1階94.25㎡ 2階94.25㎡ 物置34.05㎡）

土地（芦屋市六麓荘町82番1 総面積571.00㎡）

土地（芦屋市六麓荘町82番4 総面積397.00㎡）

土地（芦屋市六麓荘町89番 総面積925.61㎡）

土地（芦屋市六麓荘町56番 総面積816.52㎡）

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

356,506,870円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当事項なし